

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和40年4月1日
(第 56 期) 至 昭和40年9月30日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和40年12月27日提出

会 社 名 日本特殊陶業株式会社

英 訳 名 NGK Spark Plug Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 松 尾 義 人 ㊟

本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区堀田通1丁目17番地

電 話 番 号 (大代表) 名古屋 (871) 2111番

連 絡 者 庶務課長 篠 田 栄 一

もよりの連絡場所 東京都港区芝罘平町1番地 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社東京営業所

電 話 番 号 (代表) 東京 (501) 6346番

連 絡 者 東京営業所長 青 山 俊 克

公認会計士の監査証明

氏 名 林 鎔 三

監査証明に関する事項

当期は証券取引法第193条の2の規定に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年蔵理第4124号)による正規の監査を受けた。なお監査報告書は経理の状況(第11頁)に添附した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和11年10月28日 (注 会社の成立年月日 昭和11年10月26日)

(2) 会社の目的

- 1 内燃機用点火プラグ及び部品の製造販売
- 2 特殊陶磁器及び耐熱物の製造販売
- 3 前各号に関連する一切の事業の経営及び投資

(3) 資 本 の 額

1,050,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 56,000,000株 発行済株式総数 21,000,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別

記名式額面株

計

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

名古屋証券取引所

東京証券取引所

摘 要

市場第一

部上場

普 通 株

21,000,000株

50円

21,000,000株

(5) 株式の状況 (昭和40年9月30日現在)

平均1人当持株数 4,314株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 —	人 24	人 20	人 32	人 4	人 4,788	人 4,868
所有株式数(イ)	株 —	株 9,385,375	株 1,645,688	株 1,428,731	株 10,000	株 8,530,206	株 21,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 44.7	% 7.8	% 6.8	% 0.1	% 40.6	% 100.0

注 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 21	人 10	人 90	人 147	人 3,007
所有株式数(ハ)	株 12,310,710	株 652,242	株 1,896,353	株 907,953	株 4,465,119
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.4	% 0.2	% 1.8	% 3.0	% 61.8
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 58.6	% 3.1	% 9.0	% 4.3	% 21.3

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 1,089	人 359	人 145	人 4,868
所有株式数(ハ)	株 670,976	株 91,965	株 4,682	株 21,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 22.4	% 7.4	% 3.0	% 100.0
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 3.2	% 0.5	% 0.0	% 100.0

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 33	% 0.68	株 48,172	% 0.23	福 島	人 5	% 0.10	株 4,500	% 0.02
青 森	2	0.04	1,750	0.01	群 馬	31	0.64	37,825	0.18
岩 手	1	0.02	1,000	0.00	栃 木	21	0.43	19,648	0.09
宮 城	5	0.10	6,700	0.03	茨 城	17	0.35	18,775	0.09
秋 田	1	0.02	1,000	0.00	千 葉	28	0.58	33,579	0.16
山 形	6	0.12	6,205	0.03	埼 玉	45	0.92	57,654	0.28

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
東京	438	9.00	11,698,192	55.71	岡山	14	0.29	10,147	0.05
神奈川	106	2.18	478,226	2.28	鳥取	3	0.06	8,100	0.04
静岡	78	1.60	89,924	0.43	広島	13	0.27	15,772	0.08
山梨	3	0.06	2,875	0.01	山口	7	0.14	14,687	0.07
長野	33	0.68	34,394	0.16	徳島	17	0.35	16,649	0.08
新潟	28	0.58	23,074	0.11	愛媛	3	0.06	2,587	0.01
富山	35	0.72	40,324	0.19	香川	2	0.04	4,250	0.02
石川	10	0.21	13,930	0.07	高知	1	0.02	675	0.00
福井	5	0.10	5,030	0.02	福岡	26	0.53	123,736	0.59
愛知	3,180	65.33	7,201,602	34.29	佐賀	5	0.10	4,750	0.02
岐阜	271	5.57	341,218	1.63	長崎	3	0.06	3,100	0.02
三重	177	3.64	201,315	0.96	大分	5	0.10	4,250	0.02
滋賀	23	0.47	17,600	0.08	熊本	2	0.04	2,750	0.01
京都	35	0.72	31,256	0.15	宮崎	1	0.02	1,000	0.00
奈良	4	0.08	3,250	0.02	鹿児島	6	0.12	6,250	0.03
和歌山	14	0.29	37,875	0.18	外国	4	0.08	10,000	0.05
大阪	65	1.34	262,978	1.25	計	4,868	100.00	21,000,000	100.00
兵庫	56	1.15	51,426	0.25					

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の2の1	額面普通株式 1,919,000	9.1	投資信託分を含む。
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1の1	〃 1,581,000	7.5	投資信託分
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1の16	〃 1,580,000	7.5	
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2の5の1	〃 1,230,000	5.9	
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の9	〃 1,012,500	4.8	
中部証券金融株式会社	名古屋市中区南伊勢町1の3	〃 866,500	4.1	
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2の2	〃 649,500	3.1	投資信託分
株式会社東海銀行名古屋市中区栄町2の1	〃 600,000	2.9		
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸ノ内1の2の2	〃 599,000	2.9	投資信託分
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段3の6	〃 450,000	2.1	
計		〃 10,487,500	49.9	

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 定めてない
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換無料、新券交付 10

円（併合による新株券交付に限り無料）
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 取扱所 名古屋
 市瑞穂区堀田通1丁目17番地 本社庶務課 代理人
 なし 取次所 東京都港区芝罘平町1番地 森村ビ
 ル内 日本特殊陶業株式会社 東京営業所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 中部日本新聞

〔今事業年度中における月別最高、最低株価〕

銘柄	区分	40年4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本特殊陶業株式会社株	最高	168円	167円	158円	150円	190円	190円
	最低	151円	146円	141円	131円	146円	171円

【最近3事業年度の配当額】

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
54期	昭和39年9月	4円50銭	55期	昭和40年3月	4円50銭	56期	昭和40年9月	4円50銭

注 株価は名古屋証券取引所における株価である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年12月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役 取締役会長	森 村 勇 (明治30年5月30日)	大正7年3月高千穂高等商業学校卒、昭和11年10月当社設立と共に取締役、同19年5月当社取締役社長、同26年8月同取締役会長、同27年12月全日本空輸株式会社取締役、同28年10月日本航空株式会社常務取締役、同30年10月上記会社常務取締役辞任監査役、同年11月当社取締役社長、同36年1月東洋陶器株式会社取締役、同年同月日本陶器株式会社取締役、同年5月日本碍子株式会社取締役、同11月当社取締役会長、同年7月日東石膏株式会社取締役	額面普通株式 240,823株
代表取締役 取締役社長	松 尾 義 人 (明治37年9月12日)	大正15年3月東京高等工業学校窯業科卒、同年4月日本碍子株式会社へ入社、昭和12年4月当社事業開始と共に転勤、同19年8月当社取締役、同26年8月同常務取締役、同31年11月同専務取締役、同35年9月ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長、同36年11月当社取締役社長	// 127,500株
代表取締役 取締役副社長	星 野 茂 雄 (明治39年8月10日)	昭和5年3月慶応義塾大学法学部卒、同年7月日本碍子株式会社へ入社、同11年10月当社設立と共に転勤、同19年8月当社取締役、同26年8月同常務取締役、同31年11月同専務取締役、同36年11月同取締役副社長	// 225,000株
常務取締役	名 和 二 郎 (明治41年2月26日)	昭和3年3月東京高等工業学校窯業科卒、同年4月日本碍子株式会社へ入社、同12年4月当社事業開始と共に転勤、同23年5月当社取締役、同35年7月同常務取締役	// 85,500株
常務取締役 (総務部長)	藤 井 章 (明治45年1月1日)	昭和4年3月名古屋市立第三商業学校卒、同年5月日本碍子株式会社へ入社、同12年4月当社事業開始と共に転勤、同28年11月当社取締役、同40年11月同常務取締役	// 40,500株
常務取締役 (販売部長)	小 川 修 次 (大正2年9月18日)	昭和10年3月名古屋高等商業学校卒、同年4月日本碍子株式会社へ入社、同11年11月当社へ転勤、同36年11月当社取締役、同40年11月同常務取締役	// 10,000株
常務取締役 (小牧工場長)	浅 井 太 一 (大正3年10月15日)	昭和11年3月名古屋商等工業学校機械科卒、同14年2月当社へ入社、同36年11月当社取締役、同40年11月同常務取締役	// 7,000株
取 締 役	野 淵 三 治 (明治34年10月29日)	大正14年3月大阪市立高等商業学校卒、昭和34年10月日本碍子株式会社取締役社長、同36年1月東洋陶器株式会社取締役、同年同月日本陶器株式会社取締役、同年5月当社取締役、同37年7月日東石膏株式会社取締役	// 0株
取 締 役	鮎 川 武 雄 (明治24年5月6日)	大正6年6月東京高等工業学校窯業科卒、昭和38年1月東洋陶器株式会社取締役社長、同39年11月当社取締役、同年同月日本碍子株式会社取締役、同40年1月日本陶器株式会社取締役	// 2,600株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	岩田 蒼 明 (明治36年3月1日)	大正15年3月東京商科大学商学専門部卒、昭和36年1月日本陶器株式会社取締役社長、同37年7月ノリタケマシン株式会社取締役社長、同月日東石膏株式会社取締役、同38年8月米国ノリタケカンパニー会長、同12月共立窯業原料株式会社取締役社長、同39年5月日本レジン工業株式会社取締役社長、同40年5月当社取締役、同月日本硝子株式会社取締役、同7月東洋陶器株式会社取締役	額面普通株式 4,050株
取締役	小林 朗 (大正3年8月14日)	昭和8年3月長野工業学校卒、同8年4月日本硝子株式会社へ入社、同12年4月当社へ転勤、同34年8月ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役、同36年11月当社取締役	〃 15,000株
取締役 (品質管理部長)	成 實 清 隆 (大正5年2月18日)	昭和12年3月福井高等工業学校機械科卒、同13年12月当社へ入社、同38年11月当社取締役	〃 8,200株
取締役 (業務部長)	長 与 謙 二 (大正3年2月18日)	昭和11年3月京都帝国大学経済学部卒、同21年3月当社へ入社、38年11月当社取締役	〃 28,400株
取締役 (販売部 ラグ部長)	丹 羽 長 典 (大正5年1月2日)	昭和12年3月名古屋高等商業学校卒、同年4月当社へ入社、同40年11月当社取締役	〃 4,400株
取締役 (生産技術部長)	後 藤 輝 罔 (大正5年9月23日)	昭和12年3月名古屋高等工業学校機械科卒、同23年2月当社へ入社、同40年11月当社取締役	〃 2,500株
監査役	河 津 慶 次 (明治38年5月24日)	昭和6年3月京都帝国大学法学部卒、同14年2月当社へ入社、同36年11月当社取締役、同40年11月同取締役辞任、監査役	〃 10,000株
監査役	森 村 太 華 生 (大正10年10月26日)	昭和22年9月東京帝国大学法学部卒、同33年8月森村商事株式会社取締役、同34年5月森村不動産株式会社監査役、同36年10月森村商事株式会社常務取締役、同年11月当社監査役、同39年8月森村商事株式会社専務取締役	〃 1,500株
監査役	鈴 木 鑲 (明治43年8月30日)	昭和3年3月名古屋市立商業学校卒、同年8月日本硝子株式会社へ入社、同12年4月当社へ転勤、38年11月当社監査役	〃 3,300株
計	18名		〃 816,273株

(7) 従業員 の 状 況

(昭和40年9月30日現在)

区 分	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務及び技術要員	男	371	年 月	円
	女	143	34 5	47,713
	計	514	13 1	19,854
作 業 要 員	男	727	23 1	40,374
	女	462	31 5	29,929
	計	1,189	27 0	17,493
合 計	男	1,098	21 2	25,180
	女	605	24 8	35,107
	計	1,703	21 5	17,947
			26 5	29,076

注 平均給与月額（税込）は昭和40年9月分の平均であつて基準外賃金を含み賞与は含まない。

労働組合

当社の労働組合は昭和21年1月結成以来労使一体となつて生産向上に協力し争議の経験はなく、現在全国自動車産業労働組合に加盟している。

昭和40年9月30日現在労働組合員は1,557名である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社現在の事業目的は次の通りである。

- 1 内燃機用点火プラグ及び部品の製造販売
- 2 特殊陶磁器及び耐熱物の製造販売

なお、最近における製品の生産高の比率による事業部門別のウェイトを示せば次の通りである。

品 名	自昭和40年 4 月 至昭和40年 9 月	
	生 産 高	比 率
点 火 プ ラ グ	千円 1,409,054	% 81.1
特 殊 陶 磁 器 及 び 耐 熱 物	329,375	18.9
計	1,738,429	100.0

注 上記生産高は売価換算による。

(2) 設備の状況

A 設 備

製造設備、事業設備、従業員の配置

(昭和40年 9 月30日現在)

名 称	事 業 種 目	投 下 資 本						合計金額	従業員数
		土 地		建 物		機 械 及 び 装 置	そ の 他		
		坪 数	金 額	坪 数	金 額	金 額	金 額		
本社並びに 本 社 工 場	点火プラグ、特殊 陶磁器及び耐熱物 の製造、販売	坪	千円	坪	千円	千円	千円	千円	人
		8,489	68,204	延7,328	275,551	498,521	42,774	885,050	1,098
小 牧 工 場	点火プラグ、特殊 陶磁器及び耐熱物 の製造	26,639	55,878	延4,881	307,959	343,503	18,291	725,631	513
東京営業所	特殊陶磁器及び耐 熱物の販売			(112)			953	953	18
東京サービ スセンター	点火プラグの販売			(109)			3,183	3,183	20
大阪営業所	特殊陶磁器及び耐 熱物の販売			(15)			287	287	9
大阪サービ スセンター	点火プラグの販売			(51)			2,507	2,507	14
富山出張所	点火プラグ、特殊 陶磁器及び耐熱物 の販売			(31)			940	940	4
広島出張所	〃			(30)			748	748	6
高松出張所	〃			(18)			910	910	5
福岡出張所	〃			(38)			1,020	1,020	6
仙台出張所	〃			(24)			885	885	5
札幌出張所	〃			(30)			1,141	1,141	5
寮、社 宅		6,106	31,260	延 1,444	81,095		3,706	116,061	
そ の 他 *		282	7,951			976		8,927	
計		41,516	163,293	延 13,653 (458)	664,605	843,000	77,345	1,748,243	1,703

注 1 投下資本は帳簿価額により建設仮勘定は含まない。

2 () 内は貸ビルディング内等に借用中の室の坪数である。

3 本社並びに本社工場の建物は、木造延 970 坪、鉄筋コンクリート延 5,029 坪、鉄骨延 1,329 坪である。

4 小牧工場の建物は、木造延 185 坪、鉄筋コンクリート延 112 坪、鉄骨延 4,584 坪である。

5 * その他欄の土地 282 坪、7,951 千円は(株)日特製作所へ貸与中であり、また機械及び装置 976 千円は協力工場へ貸与中の工作機械(10台)である。

6 その他の内訳は車輛及びその他の陸上運搬具 14,286 千円及び工具、器具及び備品 63,059 千円である。

機械及び装置の内訳は次の通りである。

名 称	本社工場	小牧工場	名 称	本社工場	小牧工場	名 称	本社工場	小牧工場
工作機械	台	台	フィルタープ レス	0	5	衝撃試験機	4	2
自動旋盤	24	5	ロ ク ロ	0	17	硬 度 計	8	5
普通旋盤	21	49	そ の 他	156	111	電 気 計 器	56	3
研 磨 盤	89	106	計	190	161	温 度 計 器	73	58
フ ラ イ ス 盤	11	6	その他の産業機 械			電 気 動 力 計	5	0
ボ ー ル 盤	33	23	プ レ ス	82	43	そ の 他	69	13
転 造 盤	26	5	送 排 風 機	155	95	計	241	90
形 削 盤	5	2	エヤーコンプ レッサー	46	27	装 置		
研 削 盤	19	10	オイルポンプ	65	36	焼成用トンネ ル窯	3	2
コールドホー マー	1	3	遠心分離機	5	2	磁器焼成用単 独炉	1	7
そ の 他	122	59	熔 接 機	49	15	ガ ス 炉	3	6
計	351	268	切 断 機	22	11	焼成用電気炉	41	27
窯業機械			鋸 盤	6	5	乾 燥 器	50	32
フ レ ッ ト	0	2	そ の 他	503	349	コ ン ベ ヤ ー	46	24
ボ ー ル ミ ル	11	6	計	933	583	そ の 他	37	10
トロンメル	15	11	試験測定器			計	181	108
ク キ ー ル	6	4	漏洩試験機	5	5			
土 練 機	1	1	絶縁抵抗計	21	4			
メンブランポ ンプ	1	4						

- 注 1. 上記機械及び装置は全部稼動している。
2. 上記以外に協力工場へ工作機械を10台貸与している。

B 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

現在実施中及び実施予定の設備計画は次の通りである。

(昭和40年9月30日現在)

設 備 計 画 の 内 容	予 算 金 額	既 支 出 済 額	着工及び完 成予定年月	設備完成後の効果
	千円	千円		
点火プラグ製造設備一式	150,000	3,000	40/4~41/9	点火プラグ及び特 殊陶磁器の品質向 上、生産の合理化 を図り、且約1割 の増産態勢を確保 出来る。
特殊陶磁器製造設備一式	30,000	1,000	40/4~41/9	
寮 2 棟	50,000	0	40/10~41/4	
計	230,000	4,000		

注 上記設備資金は自己資金を以て充当する予定である。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

設備能力と稼働能力（月産）

区 分	昭和40年3月末現在			昭和40年9月末現在		
	設備能力	稼働能力	比 率	設備能力	稼働能力	比 率
点 火 プ ラ グ	千円 298,000	千円 280,000	% 94.0	千円 298,000	千円 280,000	% 94.0
特 殊 陶 磁 器 及 び 耐 熱 物	75,000	72,000	96.0	75,000	72,000	96.0

- 注 1 設備能力は全生産設備をもつて労務状況、資材等諸条件の完全な供給状態に基き1ヵ月25日、1日8時間操業により算定した能力をいう。
 2 稼働能力は上記設備能力を前提とし、在籍従業員及び資材等諸条件により達成可能な能力をいう。
 3 金額は売価換算による。

(2) 生 産 実 績

A 生 産 実 績

区 分	点火プラグ	稼 動 率	特殊陶磁器 及び耐熱物	稼 動 率	合 計
昭和39年度下半期 (39.10~40.3)	千円 1,389,305 (231,551)	% 82.7	千円 332,684 (55,447)	% 77.0	千円 1,721,989 (286,998)
昭和40年度上半期 (40.4~40.9)	千円 1,409,054 (234,842)	% 83.9	千円 329,375 (54,896)	% 76.2	千円 1,738,429 (289,738)

- 注 1 () 内は月平均を示す。
 2 金額は売価換算による。
 3 点火プラグの外匣金具の一部、ガスケット、端子及び中心電極の一部は外注に依存している。
 その製造原価総額中に占める割合は5.9%である。

B 主要原材料の状況

品 名	(昭和40.3) 末 在 庫 量	昭 和 40. 4~ 40. 9		昭 和 40.9 末 在 庫 量
		購 入 量	消 費 量	
鋼 材	kg 143,490	kg 1,020,889	kg 1,046,260	kg 118,119
ニ ッ ケ ル 線	6,937	16,395	17,575	5,757
銅 線	7,043	47,909	45,926	9,026
アル ミ ナ	142,125	387,250	435,762	93,613

C 主要原材料価格の推移

品 名	昭和40年3月	昭和40年6月	昭和40年9月
	単 価 (kg当りの購入価格)	単 価 (kg当りの購入価格)	単 価 (kg当りの購入価格)
棒 鋼	円 53	円 52	円 52
ニ ッ ケ ル 線	3,000	2,850	2,850
銅 線	408	430	447
アル ミ ナ	107	110	110

(3) 受注状況と生産計画

1 点 火 プ ラ グ

自動車用の内、新車組付用はカーメーカーの生産計画を基礎とし、又補修用は自動車の稼働台数その他市場の状況、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案して夫々ほぼ確実な見込生産を行つている。農船用についても自動車用と同様の方法により見込生産を行つている。

2 特殊陶磁器及び耐熱物

大部分が注文生産であり、その受注状況は次の通りである。

区 分	受 注 高	受 注 残 高
昭和39年度下半期 (39.10~40. 3)	千円 302,632 (50,439)	千円 125,616
昭和40年度上半期 (40. 4~40. 9)	千円 341,661 (56,944)	千円 146,185

注 () 内は月平均を示す。

3 生産計画については点火プラグ、特殊陶磁器及び耐熱物共最近6カ月間の受注状況と市況とを勘案して次の通り立案した。

区 分	点 火 プ ラ グ	特殊陶磁器及び耐熱物	合 計
自 昭 和 40 年 10 月 至 " 12 月	千円 790,000	千円 180,000	千円 970,000
自 昭 和 41 年 1 月 至 " 3 月	740,000	170,000	910,000
計	1,530,000	350,000	1,880,000

注 金額は売価換算による。

(4) 販 売 実 績

A 販 売 方 法

自動車用点火プラグは新車組付用として、本田技研工業株式会社、日産自動車株式会社、東洋工業株式会社、トヨタ自動車工業株式会社、その他のカーメーカーに直接販売し、補修用は前記カーメーカー及び日本自動車株式会社、株式会社大沢商会、エンバイヤ自動車株式会社、中央自動車工業株式会社、明治産業株式会社、その他の代理店を通じ販売し、又農船用点火プラグは久保田鉄工株式会社、その他のエンジンメーカーに納入する外数社の代理店を通じ販売している。

特殊陶磁器及び耐熱物は理化学機械取扱店を通じ販売するものを除けば殆んどが注文生産であり需要家と直接取引するものが多い。

B 販 売 実 績

区 分	点 火 プ ラ グ	特殊陶磁器及び耐熱物	そ の 他	計
昭和39年度下半期 (39.10~40. 3)	千円 1,356,070 (226,012)	千円 337,884 (56,314)	千円 38,159 (6,360)	千円 1,732,113 (288,686)
上記の内輸出	184,319 (30,720)	2,656 (443)	15,507 (2,584)	202,482 (33,747)
昭和40年度上半期 (40. 4~40. 9)	1,472,471 (245,412)	321,092 (53,515)	27,837 (4,640)	1,821,400 (303,567)
上記の内輸出	236,263 (39,377)	28,018 (4,670)	5,804 (967)	270,085 (45,014)

注 1 () 内は月平均を示す。

2 その他は点火プラグの付属品並びに材料及び作業層である。

3 総販売実績に対する輸出の割合

昭和39年度下半期 11.7% 昭和40年度上半期 14.8%

C 主要製品の販売価格の推移

区 分	自 動 車 用 点 火 プ ラ グ
期 別	昭和39年度下半期 (39.10~40. 3) 昭和40年度上半期 (40. 4~40. 9)
単 価	円 98 円 98

注 特殊陶磁器及び耐熱物は殆んど注文生産であり、客先により用途、原料、形状、寸法、製法等異なるため販売価格の推移は表示し得ないが、概ね横這いの状況である。

第 4 経 理 の 状 況

当社は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 56 期（昭和 40 年 4 月 1 日から昭和 40 年 9 月 30 日まで）の財務諸表について、公認会計士林銷三氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

作成日 昭和 40 年 12 月 25 日

日本特殊陶業株式会社

取締役社長 松 尾 義 人 殿

事務所々在地 名古屋市昭和区池端町 2 丁目 41 番地

事務所名 公認会計士 林 銷 三 事務所

公認会計士 林 銷 三 ㊞

電話 名古屋 (851) 代表 1195 番

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている貴社の昭和 40 年 4 月 1 日から昭和 40 年 9 月 30 日までの第 56 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、当期新たに海外投資損失準備金を設定したことを除いては、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表は「財務諸表規則」（昭和 38 年 11 月大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠して作成表示されているものと認められた。

海外投資損失準備金は税法の規定により、その繰入限度額までを計上して妥当と認められ、よつて私は、上記の財務諸表は貴社の昭和 40 年 9 月 30 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	第55期(昭和40年 3 月31日現在)			第56期(昭和40年 9 月30日現在)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		437,864			476,640		38,776
2 受 取 手 形 *1		121,919			162,691		40,772
3 売 掛 金		273,282			275,243		1,961
4 製 品		334,329			304,624		△ 29,705
5 原 材 料		70,860			58,509		△ 12,351
6 仕 掛 品		179,674			179,116		△ 558
7 貯 蔵 品		22,588			21,476		△ 1,112
8 前 払 費 用		9,057			7,431		△ 1,626
9 その他の流動資産		26,849			6,672		△ 20,177
計		1,476,422			1,492,402		15,980
貸 倒 引 当 金	△	26,795		△	19,843		6,952
流 動 資 産 合 計		1,449,627	36.9		1,472,559	37.3	22,932
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 *2							
1 建 物		868,234			919,556		
減 価 償 却 引 当 金		222,126	646,108		254,951	664,605	18,497
2 機 械 及 び 装 置		1,650,357			1,735,932		
減 価 償 却 引 当 金		782,084	868,273		892,932	843,000	△ 25,273
3 車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具		30,351			35,432		
減 価 償 却 引 当 金		18,013	12,338		21,146	14,286	1,948
4 工 具 器 具 及 び 備 品		141,247			147,015		
減 価 償 却 引 当 金		71,662	69,585		83,956	63,059	△ 6,526
5 土 地			144,506			163,293	18,787
6 建 設 仮 勘 定			51,019			18,870	△ 32,149
有形固定資産合計		1,791,829	45.6		1,767,113	44.7	△ 24,716
(2) 投 資 資 産							
1 投資有価証券 *3		226,808			226,643		△ 165
2 関 係 会 社 株 式		153,643			259,472		105,829
3 出 資 金		6,282			6,283		1
4 長 期 貸 付 金		28,683			27,483		△ 1,200
5 従業員に対する長期貸付金		4,636			5,044		408
6 関係会社長期貸付金	内外貨建 224,150 U.S.\$	227,090		内外貨建 143,227 U.S.\$	144,977		△ 82,113
		620,827			396,800		
8 その他の投資		40,630			42,633		2,003
投 資 合 計		687,772	17.5		712,535	18.0	24,763
固 定 資 産 合 計		2,479,601	63.1		2,479,648	62.7	47
資 産 合 計		3,929,228	100.0		3,952,207	100.0	22,979
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1 買 掛 金		129,464			146,687		17,223
2 短期借入金(一部担保付)		453,000			298,000		△ 155,000
3 未 払 金		21,395			24,904		3,509
4 未 払 費 用		155,324			174,105		18,781
5 前 受 金		1,674			12,945		11,271
6 預 り 金		144,699			158,599		13,900
7 法 人 税 等 引 当 金		112,544			106,040		△ 6,504
8 事 業 税 引 当 金		35,000			32,215		△ 2,785
流 動 負 債 合 計		1,053,100	26.8		953,495	24.1	△ 99,605

科 目	第55期(昭和40年 3 月31日現在)			第56期(昭和40年 9 月30日現在)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
II 固 定 負 債							
1 長期借入金(一部担保付)		71,000			52,000		△ 19,000
2 退職給与引当金 *4		248,437			269,902		21,465
固 定 負 債 合 計		319,437	8.1		321,902	8.2	2,465
III 特 定 引 当 金							
1 価格変動準備金 *5		36,300			33,800		△ 2,500
2 海外市場開拓準備金 *6		5,238			7,814		2,576
3 海外投資損失準備金 *7		0			52,914		52,914
特 定 引 当 金 合 計		41,538	1.1		94,528	2.4	52,990
負 債 合 計 (資 本 の 部)		1,414,075	36.0		1,369,925	34.7	△ 44,150
I 資 本 金		1,050,000	26.7		1,050,000	26.6	0
授 権 株 数	株 (56,000,000)			株 (56,000,000)			
発 行 済 株 式 数	株 (21,000,000)			株 (21,000,000)			
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		195,000			195,000		0
(2) 再 評 価 積 立 金		42,234			42,234		0
資 本 剰 余 金 合 計		237,234	6.0		237,234	6.0	0
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		262,500			262,500		0
(2) 任 意 積 立 金							
1 別 途 準 備 金		100,000			120,000		
2 研 究 費 準 備 金		220,000			235,000		
3 退 職 給 与 準 備 金		220,000			235,000		
4 配 当 引 当 積 立 金		185,000			200,000		65,000
(3) 法 人 税 等 引 当 後 当期末処分利益剰余金		240,419			242,548		2,129
利 益 剰 余 金 合 計		1,227,919	31.3		1,295,048	32.7	67,129
資 本 合 計		2,515,153	64.0		2,582,282	65.3	67,129
負 債 資 本 合 計		3,929,228	100.0		3,952,207	100.0	22,979

注

- * 1 このほか受取手形割引高は次の通りである。
(昭和40. 3. 31) (昭和40. 9. 30)
749,918 千円 697,360 千円
- * 2 有形固定資産のうち小牧工場につき工場財団を組成し、日本開発銀行よりの借入金(120,000千円)に対する担保に供している。
当該財団に属する資産の種類及び価額(簿価)は下記の通りである。
(昭和40. 3. 31) (昭和40. 9. 30)
- | | | |
|--------|------------|------------|
| 建 物 | 322,721 千円 | 307,959 千円 |
| 機械及び装置 | 332,724 | 343,503 |
| 土 地 | 55,878 | 55,878 |
| 計 | 710,873 | 707,340 |
- * 3 取引所の相場のある有価証券の評価基準は低価法により、その他については原価法による。
- * 4 退職給与引当金は、従来は毎期税法上の繰入限度相当額の繰入れを行ってきたが、昇給が年1回(毎年4月)であるため上期と下期とでは引当金繰入額に相当の格差を生じるので、当期からは、年間の税法上の繰入限度額を見込み、毎期その半額宛を繰入れることに変更した。この変更により当期の繰入額は前期と同一の基準によつた場合に比べて9,949千円少なくなっている。
- * 5 価格変動準備金は、第55期、第56期とも製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品を対象とし、税法上の繰入限度相当額を計上している。
- * 6 海外市場開拓準備金は第55期、第56期とも、税法上の繰入限度相当額を計上している。
- * 7 第56期において関係会社であるブラジル特殊陶業(株)に対する投資が105,829千円増加したが、この海外投資の増加分については租税特別措置法第56条の規定により、その投資額の2分の1相当額を限度として、海外投資損失準備金勘定の設定が認められるので、同法による繰入限度相当額を計上した。

(2) 損益計算書

科 目	期 間	第55期 (自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)			第56期 (自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
		千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高							
1 総 売 上 高 *1		1,744,068			1,831,954		
2 売上値引及び戻り高		11,955	1,732,113	100.0	10,554	1,821,400	100.0
II 売 上 原 価							
1 製品期首たな卸高		321,827			334,329		
2 当期製品製造原価計		992,778			1,038,993		
3 製品他勘定振替高 *2		11,039			8,482		
4 製品期末たな卸高 *3		334,329	969,237	56.0	304,624	1,060,216	58.2
売 上 総 利 益			762,876	44.0		761,184	41.8
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		24,165			25,897		
2 販売手数料		94,787			102,642		
3 広告宣伝費		40,498			22,528		
4 見当本費		2,288			2,572		
5 貸倒引当金繰入額		848			0		
6 役員給与料		18,606			18,880		
7 給付料		51,339			59,100		
8 従業員賞与手当		31,509			31,787		
9 退職職金繰入額		768			429		
10 退職給与引当金繰入額		3,624			8,300		
11 福引償却費		3,409			4,207		
12 減価償却費		8,651			8,052		
13 地代及び家賃		11,440			11,642		
14 修繕費		3,256			5,044		
15 保険料		1,046			1,023		
16 図書料		967			977		
17 諸消費品費		5,934			6,879		
18 光熱費		1,708			1,789		
19 旅交通費		20,495			22,963		
20 通信用費		9,662			10,048		
21 租税		1,908			1,092		
22 諸会費		3,385			4,070		
23 交際費		11,601			10,115		
24 会費		1,882			1,179		
25 雑費		12,159	365,935	21.1	11,117	372,332	20.4
業 利			396,941	22.9		388,852	21.4
IV 営 業 外 収 益							
1 受取利息		5,867			15,295		
2 受取配当金		9,142			9,072		
3 雑当期総利		3,313	18,322	1.1	5,914	30,281	1.6
			415,263	24.0		419,133	23.0
V 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料		55,182			48,385		
2 事業税引当額		35,000			32,000		
3 所得税		675			1,909		
4 固定資産処分損		4,807			4,100		
5 有価証券評価損		3,163			749		
6 寄附金		1,369			245		

科 目	期 間	第5期 (自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)			第56期 (自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日)		
		金	額	比 率	金	額	比 率
7 雑 支 出		千円	千円	%	千円	千円	%
当期純利益		9,457	109,653	6.3	5,485	92,873	5.1
法人税等引当額 *4			305,610	17.7		326,260	17.9
法人税等引当後当期純利益			107,000	6.2		100,000	5.5
			198,610	11.5		226,260	12.4

注

- *1 本表売上高に含む材料及び作業層の売上高
*2 製品他勘定振替高の内訳は次の通りである。

製 造 費	910千円	1,347千円
販売費及び一般管理費	2,288千円	2,572千円
営業外費用（廃棄処分及びたな卸損益）	7,757千円	4,563千円
固 定 資 産	84千円	0千円
計	11,039千円	8,482千円

- *3 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

期末たな卸高のたな卸方法

実地たな卸法を併用する継続記録法

左に同じ

同 評価基準

移動平均法による原価法

左に同じ

- *4 法人税等引当額の内訳は次の通りである。

法人税に対する引当	第55期 92,000千円	第56期 87,000千円
県市民税に対する引当	15,000	13,000
計	107,000	100,000

製造原価明細書

科 目	期 間	第55期 (自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)		第56期 (自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日)	
		金	構成比	金	構成比
I 材 料 費		千円	%	千円	%
1 期首原材料貯蔵品たな卸高		89,004		63,448	
2 当期材料受入高		443,677		404,428	
合 計		532,681		497,876	
3 原材料貯蔵品他勘定振替高 *1		13,556		13,444	
4 期末原材料貯蔵品たな卸高		93,448		79,985	
当期材料費		425,677	42.3	404,447	38.7
II 労 務 費					
1 給 料		214,450		237,596	
2 従業員賞与手当		67,200		75,221	
3 退職金		1,622		3,484	
4 退職給与引当金繰入額		12,300		27,700	
5 福利費		26,330		29,774	
当期労務費		321,902	32.0	373,775	35.8
III 経 費					
1 電力料		18,835		21,729	
2 瓦斯水道料		11,564		10,787	
3 運賃		807		890	
4 減価償却費		130,035		144,933	
5 修繕費		6,438		6,268	

期 間	第55期 (自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)		第56期 (自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
科 目				
6 保 險 料	千円 1,029	%	千円 1,178	%
7 旅 費 及 び 交 通 費	2,796		2,452	
8 通 信 費	1,201		1,510	
9 地 代 及 び 家 賃	456		550	
10 図 書 費	914		535	
11 租 税	6,751		10,758	
12 外 注 加 工 費	74,997		61,700	
13 た な 卸 減 耗 費	71		13	
14 雑 費	2,866		3,224	
当期経費用	258,760	25.7	266,527	25.5
当期総製造費用	1,006,339	100.0	1,044,749	100.0
期首仕掛品たな卸高	174,215		179,674	
合 計	1,180,554		1,224,423	
期末仕掛品たな卸高	179,674		179,116	
固定資産振替高	5,138		3,546	
当期製造費用控除高*2	2,964		2,768	
当期製品製造原価	992,778		1,038,993	

注 *1	第55期	第56期
原材料、貯蔵品他勘定振替高の内訳は次の通りである。		
販売費及び一般管理費	12,641千円	12,549千円
製造費（福利費等）	875	1,173
営業外損益（たな卸損益）	40	△ 278
計	13,556	13,444

*2 当期製造費用控除高は修繕部門等の販売費及び一般管理費への振替額その他である。

*3 原価計算の方法

原価計算の方法は点火プラグと、特殊陶磁器及び耐熱物との2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。

なお製品仕掛品の受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行っている。

(3) 剰余金計算書

期 間	第55期 (自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)				第56期 (自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日)			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
未処分利益剰余金								
(1) 前期末処分利益剰余金			239,293				240,419	
(2) 前期利益剰余金処分別								
1 配 当 金		94,500				94,500		
2 役 員 賞 与 金		4,500				4,500		
3 任 意 積 立 金								
別 途 準 備 金	20,000				20,000			
研 究 費 準 備 金	15,000				15,000			
退 職 給 与 準 備 金	15,000				15,000			
配 当 引 当 積 立 金	15,000	65,000	164,000		15,000	65,000	164,000	
繰越利益剰余金			75,293				76,419	
(3) 繰越利益剰余金増加高								
1 価格変動準備金戻入額		35,000				36,300		
2 海外市場開拓準備金戻入額		226				547		
3 過年度分受取利息 *1		0	35,226			8,854	45,701	
(4) 繰越利益剰余金減少高								
1 価格変動準備金繰入額		36,300				33,800		
2 海外市場開拓準備金		3,202				3,123		
3 海外投資損失準備金		0				52,914		

科 目	期 間				期 間			
	第55期 (自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)				第56期 (自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日)			
4 特別減価償却費 *2	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
繰越利益剰余金期末残高		29,208	68,710			15,995	105,832	
(5) 当期純利益			41,809				16,288	
当期末処分利益剰余金			198,610				226,260	
うち未処分利益剰余金当 期増加高				240,419				242,548
				(165,126)				(166,129)

注 *1 過年度分受取利息はブラジル特殊陶業(株)に対する貸付金にかかる利息である。

*2 特別減価償却費は租税特別措置法によるものである。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	期 間				期 間			
	第55期(自昭39.10.1) 至昭40.3.31)昭40.5.27				第56期(自昭40.4.1) 至昭40.9.30)昭40.11.30			
1 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 利益剰余金処分類			240,419				242,548	
(1) 配 当								
(2) 役 員 賞 与		94,500				94,500		
(3) 任 意 積 立		4,500				4,500		
別 途 準 備	20,000				35,000			
研 究 費 準 備	15,000				15,000			
退 職 給 与 準 備	15,000				15,000			
配 当 引 当 積 立	15,000	65,000			0	65,000		
合 計			164,000				164,000	
3 次期繰越利益剰余金			76,419				78,548	

(5) 附属明細表

1. 有価証券明細表
投資有価証券

銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
(株) 三 菱 銀 行	円 50	株 1,260,000	千円 62,190	千円 62,190	取得価額の算定基準は 移動平均法により、貸 借対照表計上額は取引 所の相場のあるものに ついては低価法によ り、その他のものは原 価法によっている。な お当期※印の銘柄につ いて733千円の評価損 を計上した。
(株) 東 海 銀 行	〃	450,000	21,958	21,958	
(株) 三 井 銀 行	〃	48,000	2,130	2,130	
三 菱 信 託 銀 行(株)	〃	50,000	2,700	2,700	
トヨタ自動車工業(株)	〃	209,250	9,290	9,290	
日 産 自 動 車(株)	〃	346,500	26,053	26,053	
いすゞ自動車(株)	〃	100,000	9,032	5,918	
東 洋 工 業(株)	〃	30,000	4,132	2,248	
日 本 航 空(株)	500	14,087	7,044	6,420	
全 日 本 空 輸(株)	〃	12,000	6,000	6,000	
東 洋 陶 器(株)	50	75,000	12,885	12,885	
日 本 陶 器(株)	〃	30,625	13,139	8,881	
日 本 磚 子(株)*	〃	45,000	13,018	9,900	
日 東 石 膏(株)	〃	45,000	4,371	2,835	
野 村 証 券(株)	〃	60,000	3,000	3,000	
東 海 耐 摩 工 具(株)	500	14,700	7,350	7,350	
イ・ア イ・イ・イ(株)	50	100,000	5,000	5,000	
他 41 銘 柄*		357,754	24,911	22,635	
計		3,247,916	234,203	217,393	

銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公国債	千円 180	千円 180	千円 157	取得価額の算定基準及 び貸借対照表計上額の 評価基準は上記に同じ。 なお当期割引電信電話 債券について16千円 の評価損を計上した。
社債	11,400	5,658	4,350	
地方債	5	5	5	
計	11,585	5,843	4,512	

種 類	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
山一証券投資信託受益証券	千円 2,725	千円 2,725	取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は上記に同じ。
野村証券	1,513	1,513	
大和証券	500	500	
計	4,738	4,738	
合 計	244,784	226,643	

2. 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	千円 868,234	千円 51,322	千円 0	千円 919,556	千円 254,951	千円 664,605	
機 械 及 び 装 置	1,650,357	98,435	12,860	1,735,932	892,932	843,000	
車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	30,351	5,528	447	35,432	21,146	14,286	
工 具 器 具 及 び 備 品	141,247	7,435	1,667	147,015	83,956	63,059	
土 地	144,506	18,787	0	163,293	0	163,293	
建 設 仮 勘 定	51,019	149,358	181,507	18,870	0	18,870	
計	2,885,714	330,865	196,481	3,020,098	1,252,985	1,767,113	

注 当期増加額の主なものは次の通りである。

建 物	小 牧 女 子 寮 1 棟	49,843 千円		
機 械 及 び 装 置	冷 間 加 工 機 1 台	40,975 千円	六 軸 自 動 旋 盤 2 台	19,088 千円
	磁 器 成 型 プ レ ス 2 台	10,495 千円	磁 器 削 機 2 台	5,823 千円
車 両 及 び 陸 上 運 搬 具	サ ー ビ ス カ ー 7 台	5,528 千円		
土 地	実 験 室 敷 地 226 坪	17,360 千円		

3. 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式 CERAMICA E VELAS DE IGNIÇÃO NGK DO BRASIL S.A. (株) 日特製作所	Cr.\$ 1,000 円 500	株 210,000	千円 149,043	千円 149,043	株 815,000	千円 105,829	株 0	千円 0	株 1,025,000	千円 254,872	千円 254,872	取得価額の算定基準は移動平均法に貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
計		219,200	153,643	153,643	815,000	105,829	0	0	1,034,200	259,472	259,472	

注 CERAMICA E VELAS DE IGNIÇÃO NGK DO BRASIL S. A. (邦訳ブラジル特殊陶業(株))は点火プラグ及びタイルを製造販売する資本金 Cr. \$1,025,000,000(発行済株式総数 1,025,000株)のブラジル国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役職員4名が役員を兼任している。
 なお、当期増加の815,000株のうち279,896株は同社の資産再評価増資により無償で取得したものであり、535,104株(105,829千円)は同社に対する貸付金80,923千円及び未収利息24,906千円を出資に振替えて取得したものである。
 (株)日特製作所は当社の点火プラグ用外匣金具及び治工具の製造を行う資本金5,000千円(発行済株式総数10,000株)の法人であり当社役職員5名が役員を兼任している。

4. 関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
CERAMICA E VELAS DE IGNIÇÃO NGK DO BRASIL S.A. (株)日特製作所	(U.S.\$ 620,827) 千円 224,150		(U.S.\$ 224,027) 千円 80,923	(U.S.\$ 396,800) 千円 143,227	金利は年利6%, 5年間分割返済(無担保, 設備資金並びに運転資金) 金利は年利6.5%, 3年間の定額分割返済(無担保, 設備資金)
計	227,090	0	82,113	144,977	

5. 長期借入金明細表

借入金	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					返済期限	返済方法	担保	使途
日本開発銀行	千円 (68,000) 119,000	千円 35,000	千円 34,000	千円 (68,000) 120,000	年 月 日 38年12月より 43. 3. 31 3ヵ月毎分割返済		小牧工場 工場財団	設備
三菱信託銀行	(20,000) 40,000	0	40,000	0				
計	(88,000) 159,000	35,000	74,000	(68,000) 120,000				

注 期首残高欄及び期末残高欄の()内の数字はそれぞれ決算期後1年以内の返済予定額を内数で示したものであり、貸借対照表には流動負債として掲記した。

6. 資本金明細表

銘 柄			発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 式	日本特殊陶業 株式会社普通 株 小 計	株 21,000,000	円 50	千円 1,050,000	名古屋証券取引所	
			21,000,000		1,050,000	東京証券取引所	
	無額面 株 式	小 計	該当事項なし				

株式発行のない資本の額

資本の額

該当事項なし

1,050,000千円

資本組入額

摘

要

準備金の 資本組入	千円 50,000	昭和31年6月1日	再評価積立金の資本組入
	30,000	昭和34年7月1日	再評価積立金の資本組入
	22,500	昭和36年3月15日	再評価積立金の資本組入
	計 102,500		

7. 資本剰余金明細表

当期中における増減がないので本表の記載を省略する。

8. 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 262,500	千円 0	千円 0	千円 262,500	
別 途 準 備 金	100,000	20,000	0	120,000	当期増加額は前期の利益処分によるものである。
研 究 費 準 備 金	220,000	15,000	0	235,000	
退 職 給 与 準 備 金	220,000	15,000	0	235,000	
配 当 引 当 積 立 金	185,000	15,000	0	200,000	
計	987,500	65,000	0	1,052,500	

9. 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に對する 過不足額(△)	
						当期分	累 計
建 物	千円 919,556	千円 32,825	千円 254,951	千円 664,605	% 27.7	千円 2,196	千円 11,628
機 械 及 び 装 置	1,735,932	119,491	892,932	843,000	51.4	13,793	6,935
車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	35,432	3,555	21,146	14,286	59.7	0	564
工 具 器 具 及 び 備 品	147,015	13,109	83,956	63,059	57.1	△ 1,086	3,643
計	2,837,935	168,980	1,252,985	1,584,950		14,903	22,770

注 1 減価償却基準は、税法に定める普通償却と同一の基準によつており、減価償却の方法は定率法によつて
いる。

2 当期償却額には租税特別措置法による次の特別償却額を含む。

新築住宅の割増償却額（租税特別措置法第47条）	2,202千円
合理化機械等の特別償却額（租税特別措置法第43条）	13,793
海外取引等の割増償却額（租税特別措置法第46条の2）	13,844
計	29,839

3 償却範囲額に対する過不足累計額は、法人税法に規定する償却超過額の翌期への繰越額を記載した。

10. 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
法人税等引当金	112,544	100,000	106,504	0	106,040	
事業税引当金	35,000	32,000	34,785	0	32,215	
退職給与引当金	248,437	36,000	14,535	0	269,902	
貸倒引当金	26,795	18,600	2,392	23,160	19,843	当期減少額のその他は、税法 の規定による取崩額である。
価格変動準備金	36,300	33,800	0	36,300	33,800	同 上
海外市場開拓準備金	5,238	3,123	0	547	7,814	同 上
海外投資損失準備金	0	52,914	0	0	52,914	

2 主な資産、負債及び収支の内容

A 現金及び預金

現金及び預金の内訳は次の通りである。

区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
現金	2,155	定期預金	369,798
当座預金	38,387	振替預金	71
普通預金	17,229		
通知預金	49,000	合 計	476,640

B 受取手形及び割引手形

相手先の業種別内訳は次の通りである。

業 種 別	受取手形	割引手形	業 種 別	受取手形	割引手形
	千円	千円		千円	千円
一般卸売業	109,925	480,823	鉄 鋼 業	1,192	596
電気機械器具製造業	27,094	74,424	窯業及び土石製品製造業	3,782	9,724
輸送用機械器具製造業	13,026	97,988	そ の 他	3,949	14,021
機械製造業	3,723	19,784	合 計	162,691	697,360

期日別内訳は次の通りである。

期 日 別	受取手形	割引手形	期 日 別	受取手形	割引手形
	千円	千円		千円	千円
昭和40年10月	3,393	236,630	2 月	26,569	0
11 月	2,995	204,453	3 月	7,967	0
12 月	28,376	176,336	4 月	500	0
41 年 1 月	92,891	79,941	合 計	162,691	697,360

C 売 掛 金

売掛金の業種別内訳は次の通りである。

業 種 名	金 額	業 種 名	金 額
電気機械器具製造業	千円 89,648	理化学機械等製造業	千円 2,942
輸送用機械器具製造業	100,771	化 学 工 業	6,181
一 般 卸 売 業	44,024	金 属 製 品 製 造 業	2,142
窯業及び土石製品製造業	11,787	そ の 他	6,230
機 械 製 造 業	7,319		
鉄 鋼 業	4,199	合 計	275,243

次に売掛金の発生及び回収状況は次の通りである。

期 首 残 高 A	当 期 発 生 額 B	当 期 回 収 額 C	期 末 残 高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
千円 273,282	千円 1,821,400	千円 1,819,439	千円 275,243	% 86.9

なお売掛金の滞留状況は次の通りである。

$$\frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売掛金発生額}} = \frac{275,243 \text{ 千円}}{303,567} = 0.9 \text{ カ月}$$

D た な 卸 資 産

たな卸資産の内訳は次の通りである。

科 目	摘 要	金 額
製 品	点 火 プ ラ グ 特殊陶磁器及び耐熱物	千円 241,010
	小 材	63,614
	計	304,624
原 材 料	鋼 材 その他の金属材料	7,449
	素 地 原 料	30,296
	小 材	20,764
	計	58,509
仕 掛 品	点 火 プ ラ グ 特殊陶磁器及び耐熱物	145,344
	小 材	33,772
	計	179,116
貯 蔵 品	補 助 材 料 燃 料	18,675
	消耗工具器具備品	662
	事務用消耗品	1,840
	小 材	299
	計	21,476
	計 計	563,725

E 前 払 費 用

前払費用の内訳は次の通りである。

区 分	金 額	区 分	金 額
未 経 過 保 険 料	千円 2,288	前 払 広 告 料 他	千円 425
未 経 過 利 息 及 び 割 引 料	4,718	合 計	7,431

F その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は次の通りである。

区 分	金 額	区 分	金 額
未 精 算 海 外 旅 費	千円 2,909	日 本 産 業 巡 航 見 本 市 出 品	千円 2,661
ブラジル特殊陶業(株)立替金	1,102	申 込 料 他	
		合 計	6,672

G 有形固定資産

有形固定資産については附属明細表に記載してあるから省略する。

なお、当初より現在に至るまでの再評価積立金の推移を示すと次の通りである。

積立額	再評価税納付額	資本組入額	再評価資産の譲渡損失補填額	現在高
千円 151,023	千円 6,212	千円 102,500	千円 77	千円 42,234

なお、建設仮勘定の内訳は次の通りである。

科	目	摘	要	金	額
建	物	小牧第2工場受電設備		千円	千円
機	械	中軸製作機	1 式	10,983	469
及	装	真空焼結炉	1 台	2,100	
置		小牧第2工場受電設備用機器	1 式	1,597	
		ガasket成形プレス	3 台	601	
		その他		3,120	18,401
		合	計		18,870

H 出 資 金

出資金 6,283千円は日本産業巡航見本市協会出資金 2,000千円その他である。

I 長期貸付金

長期貸付金の内訳は次の通りである。

区	分	金	額
森村不動産（株）ビル建築資金（5年間据置、10カ年の分割返済、年2分）			千円 22,414
協力工場機械購入資金貸付その他			5,069
合	計		27,483

J 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金 5,044千円は、従業員の住宅購入資金に対する貸付金である。

貸付の条件は期間最長18年、毎月末元利分割払である。利率は分譲住宅は年6分5厘であり、その他は日歩1銭8厘である。

K その他の投資

その他の投資の内訳は次の通りである。

区	分	金	額
生命保険掛金（会社を保険契約者とし、かつ保険金受取人とする）			千円 29,003
家屋借用敷金			13,630
合	計		42,633

L 買 掛 金

買掛金の内訳は次の通りである。

種 類 別	金 額	種 類 別	金 額
鋼材及びその他の金属材料	千円 50,802	工場消耗品	千円 8,606
素地原料	21,480	燃料及び油材	3,467
消耗工具器具備品	7,851	その他	14,234
外注加工及び買入部品	24,770		
包装材料及び荷造材料	15,477	合 計	146,687

M 短期借入金

短期借入金の内訳は次の通りである。

借入先	金額	使途	返済期限	摘要
三菱銀行	千円 130,000	運転資金	昭 41. 8.31	無担保
三菱銀行	50,000	設備資金	41. 2.28	〃
三和銀行	50,000	運転資金	41. 8.31	〃
日本開発銀行	68,000	設備資金	41. 9.30	小牧工場工場財団抵当
合 計	298,000			

注 日本開発銀行借入金は決算期後一年以内の返済予定額として長期借入金から振替えたものである。

N 未払金

未払金の内訳は次の通りである。

区 分	金 額
配機 械 等 当 購 入 代 金 金	千円 527
合 計	24,377
	24,904

O 未払費用

未払費用の内訳は次の通りである。

区 分	金 額	区 分	金 額
電力料金	千円 3,810	従業員賞与金	千円 107,000
水道料金	1,419	預り保証金利息他	13,099
販売手数料	45,486	合 計	174,105
社 会 保 険 料	3,291		

P 前受金

前受金 12,945千円は製品売上代金の前受金である。

Q 預り金

預り金の内訳は次の通りである。

区 分	金 額	区 分	金 額
所得 税	千円 2,085	失業保険料他	千円 433
市 民 税	2,019	合 計	158,599
得意先預り金	134,062		

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

月 別	昭和40年	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
区 分	4 月						
前月繰越資金	千円 437,864	千円 447,197	千円 546,341	千円 463,183	千円 450,214	千円 462,840	千円 437,864
収 入							
営業収入	73,859	76,418	74,948	94,031	88,614	121,754	529,624
手形割引及び取立	165,697	203,165	203,517	237,915	212,133	234,070	1,256,497
借入金	0	150,000	100,000	0	35,000	0	285,000
その他の収入	3,865	26,365	24,596	8,842	11,389	18,828	93,885
計	243,421	455,948	403,061	340,788	347,136	374,652	2,165,006
支 出							
営業支出							
原材料費	66,268	58,707	74,823	57,179	64,800	67,038	388,915
労務費	55,592	63,780	158,030	62,140	59,056	66,272	464,870
経費	53,307	68,066	36,182	63,471	72,588	41,577	335,191
設備費	14,166	6,362	18,892	44,312	15,933	39,341	139,006
借入金返済	35,000	0	85,000	98,000	113,000	128,000	459,000
その他の支出	9,755	159,889	113,292	28,655	9,033	18,624	339,248
計	234,088	356,804	486,219	353,757	334,510	360,852	2,126,230
翌月繰越資金	447,197	546,341	463,183	450,214	462,840	476,640	476,640

(2) 今後の資金計画

月 別		昭和40年	11 月	12 月	昭和41年	2 月	3 月	計
区 分		10 月			1 月			
前 月 繰 越 資 金		千円 477,000	千円 470,000	千円 583,000	千円 493,000	千円 493,000	千円 502,000	千円 477,000
収 入	営 業 収 入	90,000	89,000	103,000	79,000	81,000	83,000	525,000
	手形割引及び取立	200,000	241,000	184,000	212,000	242,000	242,000	1,321,000
	借 入 金	0	250,000	0	0	0	0	250,000
	そ の 他 の 収 入	6,000	24,000	29,000	10,000	12,000	14,000	95,000
	計	296,000	604,000	316,000	301,000	335,000	339,000	2,191,000
支 出	原 材 料 費	64,000	71,000	74,000	79,000	82,000	80,000	450,000
	営 業 支 出 { 労 務 費	64,000	73,000	173,000	63,000	67,000	65,000	505,000
	経 費	59,000	91,000	36,000	61,000	72,000	41,000	360,000
	設 備 費	19,000	25,000	11,000	8,000	27,000	10,000	100,000
	借 入 金 返 済	86,000	0	72,000	63,000	63,000	120,000	404,000
	そ の 他 の 支 出	11,000	231,000	40,000	27,000	15,000	12,000	336,000
	計	303,000	491,000	406,000	301,000	326,000	328,000	2,155,000
翌 月 繰 越 資 金		470,000	583,000	493,000	493,000	502,000	513,000	513,000